

県北NEWS グローカル版

TEL(0229) 22-8633 FAX(0229) 22-2187 夜間連絡 報道部 090-2842-9166 栗原・登米・黒川支局 090-2971-7133



災害情報ホットライン導入へ 学生と職員がワークショップ 栗原市と慶應大が連携

【栗原支局】 昨年1月に連携協力協定を結んだ慶應義塾大と栗原市は21日、市内鷺沢の細倉メインプラザ内で「災害情報ホットライ

ン」の導入に向けたワークショップを開いた。同大コ・モビリティ社会研究センターが開発した「ライブライシステム」を、市職員が学生に教わりながら実際に組み立てて写真し、岩手・宮城内陸地震での体験を通して、システムに対して要望するなどに役立てられる。

栗原市は内陸地震の経験から、被災地の住民と行政を結ぶ双方の情報通信システムを災害発生後の早い段階で立ち上げることの重要性を痛感した。このため6月補正予算で、緊急事態発生時のイン

ターネット接続などの早期復旧を実現するための情報通信装置などの導入費2000万円を予算化した。慶應大が開発したシステムのデモンストレーション今年3月にも行われたが、その後、小型化された新たなシステムが開発されたこと

とからワークショップを開いた。関係部署の職員10人が参加し、自動車のバッテリーから電源を取って通信衛星からの電波を受信するアンテナの設置を体験したり、避難促進に役立つときけるワンセグ放送を利用する通信システムのデモンストレーションなどを見学した。「インターネットは基本的なインフラとして重要。栗原市との共

同作業をシステム開発に生かしたい」と慶應大の村井純環境情報学部教授。佐藤勇市長は「被災地と救助、復旧に当たる側が双方で情報を共有し、意思を伝達できることが重要。インフラの一つのあり方として、(災害時の対応として)栗原市から全国に発信できるシステムが開発されることを期待している」と話した。